

令和 6 年度〈年間〉

(2024 年 1 月 - 2024 年 12 月)

ディスクロージャー誌

ハナ銀行 在日支店

本ディスクロージャー誌は、銀行法第 21 条ならびに銀行法施行規則第 19 条の2(業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧等)に基づき、在日支店ならびに当行全体の業務および財産の状況等について作成したもので、同規則第 19 条の 4 に定める期限である令和 7 年 6 月 30 日までに営業所に備置しました。

目 次

1. 在日代表のご挨拶

2. 在日支店に係る事項

1) 在日支店の概要

- イ. 在日支店の代表者の氏名及び役職
- ロ. 在日支店の概要
- ハ. 大株主の状況

2) 在日支店の営業の概況

- イ. 本邦における営業店舗
- ロ. 組織図、業務内容、リスク管理体制
- ハ. 在日支店の活動現況

3) 在日支店貸借対照表及び損益計算書

3. 外国銀行(本社)に係る事項

1) ハナ金融グループについて

2) ハナ金融グループの経営方針

3) 全社連結貸借対照表及び連結包括損益計算書

以 上

1. 在日代表のご挨拶

平素より格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

在日支店では現在、東京、大阪、福岡の 3 支店で営業をおこなっており、個人・企業融資、貿易金融のほか、各種リテール業務では、ウォン建ての定期預金、海外送金、外貨両替サービスなど、韓国系金融機関の強みを生かしたサービスに加え、提携 ATM を利用した指定先への送金が可能な自動送金カード、インターネットバンキング、モバイルバンキングなどの非対面サービスの提供も行っております。

2024 年年度の業績につきまして、資金運用収益が前年同期対比で 246 百万円増の 6,407 百万円、役務取引等収益は 102 百万円減の 602 百万円、外国為替売買益、金融派生商品収益を含むその他業務収益は 19,031 百万円となりました(※経常費用反映前)。

2024 年は日本銀行が政策金利を引き上げたことに加え、中盤まで米ドル金利が高水準を維持したこと、および円安傾向の継続により、貸出資産の約 4 割(2024 年年度基準)を米ドル建て取引が占めている在日支店においては、資金運用収益同様に調達費用も上昇し、資金利益は 404 百万円減の 1,727 百万円となりました。役務取引等利益では、為替受入手数料に大きな変動はございませんでしたが、シンジケートローンをはじめとする融資関連の手数料収益が減少しました。外国為替売買損益については売買益、売買損とも増加し、金融派生商品を含めた損益結果は増益となり、期中の貸倒引当金繰入額 63 百万円を反映した当期純利益は前年同期対比 492 百万円減の 1,295 百万円となりました。

2024 年、日本では政策金利が引き上げられた一方、欧米においては引下げが行われました。このような金利環境の変化が在日支店に及ぼし得る信用リスク、市場リスクをはじめとする各リスクに対して、柔軟かつ適切に対応すべく、引き続きリスク管理体制を強化してまいります。また、本年は金融機関における不祥事も複数発生しました。在日支店では引き続きお客さまに安心してお取引いただくため、および、金融機関としての社会的責任を果たすため、全職員を対象に定期的なコンプライアンス研修を実施しコンプライアンス意識の向上に努めているほか、マネー・ローンダリング、テロ資金供与、拡散金融防止対策(AML/CFT/CFP)についても一層の体制強化に取り組んでおります。具体的には、「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」、「外国為替取引等取扱業者のための外為法令等の遵守に関するガイドライン」に則した態勢整備を完了し、この有効性検証を実施していますほか、金融犯罪防止に向け、業務・システム面での対応を鋭意進めているところであります。今後とも「お客さま本位の業務運営」を基本方針とし、健全性、透明性のある支店運営のために一層努力してまいります。

お客さまには引き続きハナ銀行在日支店に対するご支援を賜りますようお願い申し上げます。

株式会社ハナ銀行
在日代表 鄭 奉 奎

Trusted Financial Group
HanaBank

2. 在日支店に係る事項

1) 在日支店の概要【2024 年 12 月末現在】

イ. 在日支店の代表者の氏名及び役職

株式会社ハナ銀行 日本における代表者 鄭 奉 奎

ロ. 在日支店の概要

銀 行 名	株式会社ハナ銀行			
支 店 数	3 店舗（東京支店、大阪支店、福岡支店）			
所 在 地	東京都千代田区丸の内 3-4-1 新国際ビル（東京支店）			
代 表 者 名	日本における代表者 兼 東京支店長 鄭 奉 奎（チョン ボンギュ）			
営 業 開 始 日	- 東京支店：1967 年 1 月 26 日 - 大阪支店：1967 年 1 月 30 日 - 福岡支店：2019 年 7 月 1 日			
主 要 業 務 内 容	当行は 1967 年 1 月 30 日韓国外換銀行法制定と同時に韓国銀行外国為替部から独立し、設立。同年、在日支店(東京・大阪)営業開始、1981 年 12 月 福岡支店設置(1999 年 9 月閉鎖)、1989 年 12 月韓国外換銀行法が廃止され、民間銀行となる。 2015 年 9 月 1 日、ハナ銀行との統合により韓国外換銀行を存続会社とし、新銀行である株式会社ハナ銀行となる。 2019 年 7 月 1 日、福岡出張所に対する支店転換の認可を受け福岡支店として営業開始、2024 年 12 月末現在、在日支店は東京、大阪、福岡、3 支店での運営となっている。			
在 日 支 店 主 要 計 数 (百万円) (※)	項 目	令和 4 年 12 月	令和 5 年 12 月	令和 6 年 12 月
	総 資 産	341,924	443,057	509,329
	貸 出 金	192,815	166,531	179,311
	預 金	35,579	40,010	39,157
	業 務 純 益	2,052	1,725	1,155
	当 期 利 益	2,425	1,787	1,295
認 可 等 案 件 実 績	従 業 員 数	62 人	63 人	63 人
	- 1967 年 01 月 26 日：銀行業免許取得および外国為替業務認可取得 - 1985 年 06 月 24 日：有価証券売買および引受けの認可取得 - 1989 年 06 月 28 日：金融先物取引業許可取 - 2000 年 06 月 30 日：金融先物取引業廃業 - 2006 年 06 月 29 日：新宿出張所認可 - 2013 年 11 月 01 日：福岡出張所認可 - 2015 年 09 月 01 日：(新銀行)株式会社ハナ銀行認可 - 2019 年 06 月 29 日：福岡出張所 支店転換認可 - 2024 年 04 月 26 日：登録金融機関業務認可			
	他の在日グループ拠点			
	無			

ハ. 大株主の状況

株主	保有株式
ハナ金融持株	1,071,915,717 (100.00%)

※発行株式総数：1,071,915,717株

2) 在日支店の営業の概況

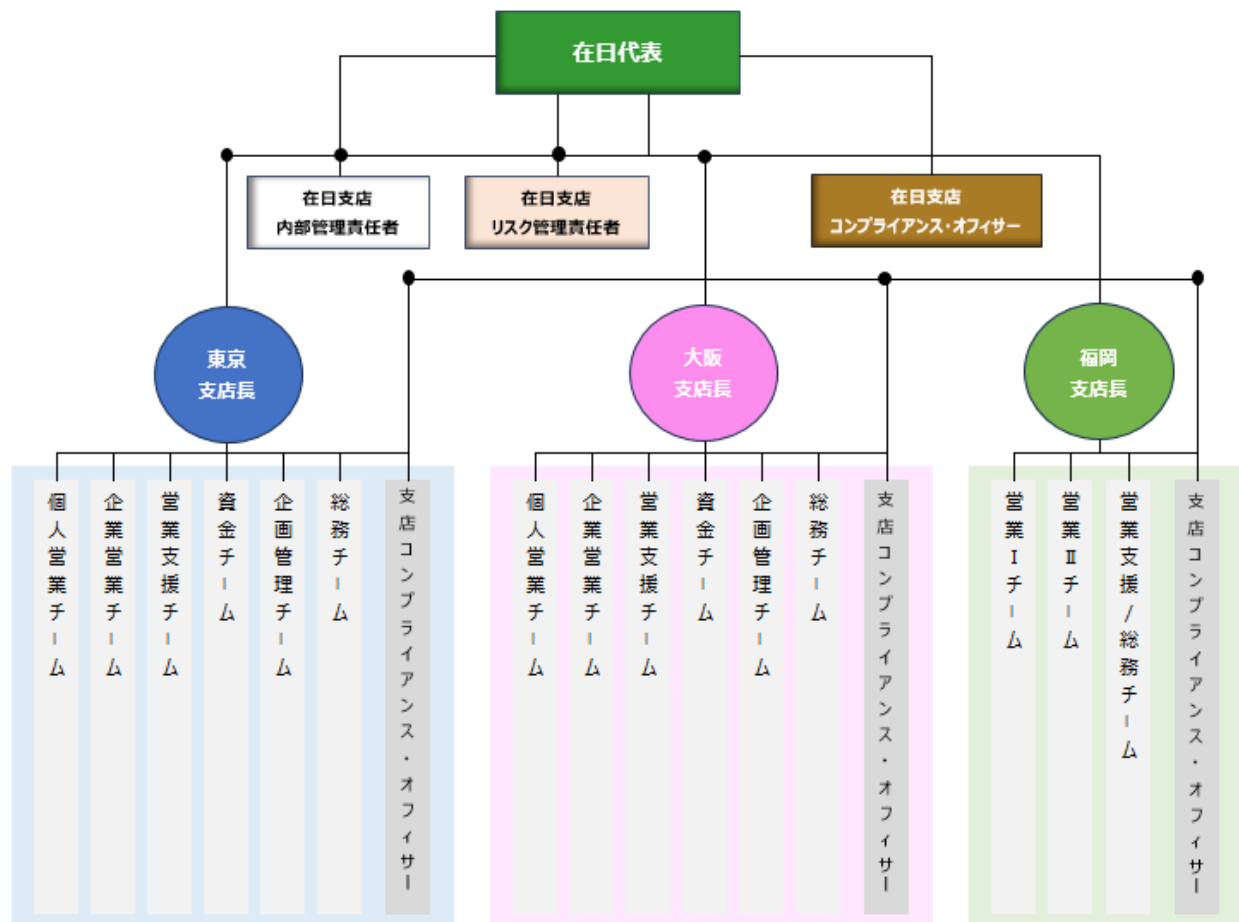
イ. 本邦における営業店舗

支店	所在地	支店長
東京支店	東京都千代田区丸の内3丁目4番1号	鄭奉奎 (兼 在日代表)
大阪支店	大阪府大阪市中央区今橋4丁目1番1号	朴永旭
福岡支店	福岡市中央区天神1丁目1番1号	鄭光熙

※営業拠点情報は本誌掲載日現在となります。

ロ. 組織図、業務内容、リスク管理体制

◇ 在日支店 組織図 ◇



◇ 在日支店 業務内容 ◇

業 務 名	業 務 の 内 容
預 金 業 務	普通(円貨・外貨)、当座(円貨・外貨)、定期(円貨・外貨)預金の受入、 外貨両替業務、国内送金(振込)業務
送 金 業 務	海外仕向 / 被仕向送金の取扱、海外送金カードサービス
輸 出 入 業 務	輸出書類の買取業務、信用状通知業務、信用状の発行等
融 資 業 務	融資業務(手形貸出、証書貸出、割引手形)、シンジケートローン、 個人投資用マンションローン等
資 金 業 務	資金業務、対顧客先物為替取引、国内外本支店間の資金取引、有価証券投資
資 金 決 済 業 務	本支店資金受払業務、資金取引バックオフィス業務
経 営 管 理 業 務	決算業務、本店および当局向各種報告、経営計画
自 店 監 査 業 務	店内自店監査
コンプライアンス	法令等遵守、マネー・ローンダリング防止等関連業務
そ の 他	一般総務業務、電算業務(銀行電算システム管理業務)

※当店は電子交換所への参加はしておりませんので、交換業務の一切を行っておりません。

◇ 在日支店 リスク管理体制 ◇

在日支店のリスク管理体制につきましては、経営全般のリスク管理に対するセカンドラインの強化を目的として、各店のリスクマネージャーに加え、フロント業務に従事しない在日支店リスク管理責任者(CRO)を設置しております。在日支店におけるリスクカテゴリーである信用リスク、信用偏重リスク、流動性リスク、市場リスク、オペレーションリスク(事務リスク、システムリスク)、リーガルリスク、コンダクトリスク、レピュテーションリスクに対する管理項目、要領を従前より細分化し、CRO が在日支店および各店のリスクを統合しモニタリングするとともにリスク軽減策を策定するほか、業務継続体制の整備、新商品、サービス導入にかかる諸リスクの検討や各店の実施体制の整備を統括しております。

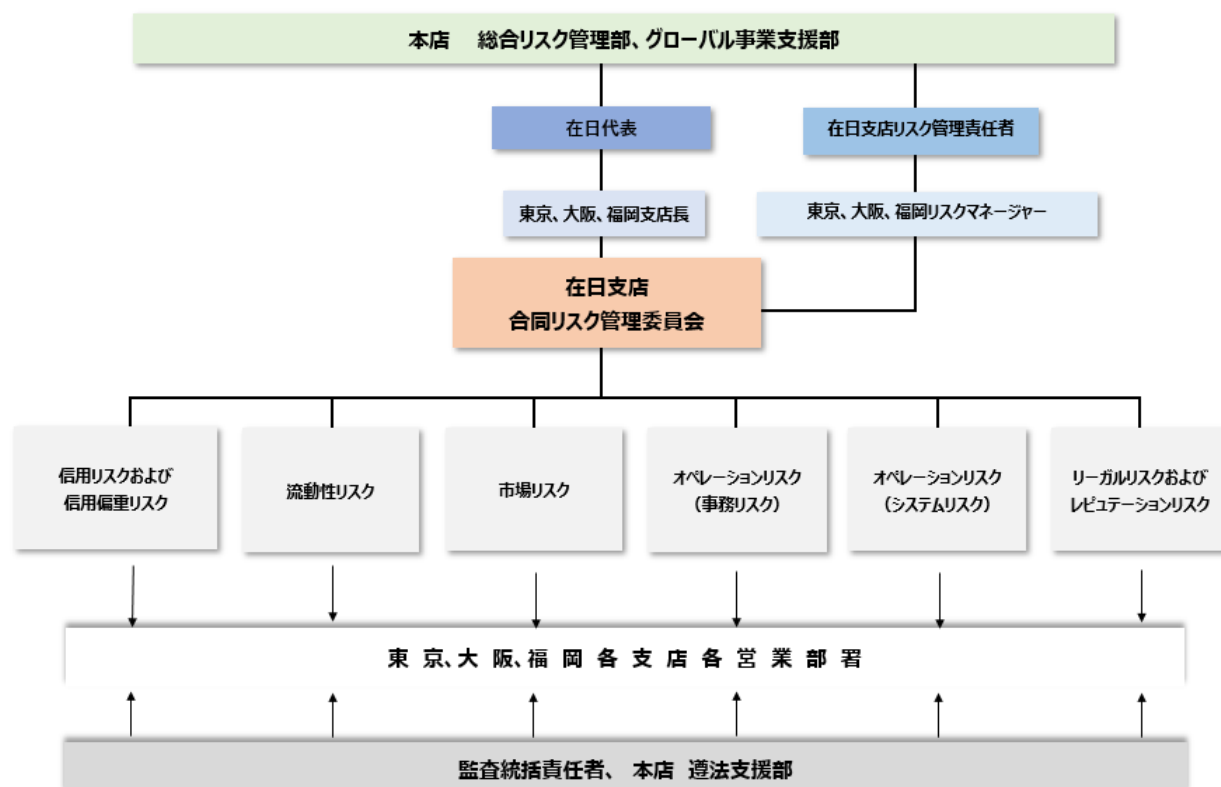
また、これらの事案について組織的に把握し、必要な対策を決定するための会議体として在日支店リスク管理委員会を設置し月次開催しております。

顧客保護、安定的な収益基盤の確保、資産の最適配分の観点から組織的なリスク管理への取り組みの重要性を認識し、在日支店のリスク管理体制の高度化に引き続き注力いたします。

【在日支店のリスクカテゴリー】



【在日支店 リスク管理 組織体制図】



ハ. 在日支店の活動現況

【経営現況】

在日支店では、ウオン建ての定期預金、海外送金、外貨両替サービスなど、韓国系金融機関の強みを生かした従来のサービスに加え、提携 ATM を利用した指定先への送金が可能な自動送金カード、インターネットバンキング、モバイルバンキングなどの非対面サービスも提供しております。融資取引については一般事業融資、貿易金融に加え、個人向け不動産投資ローンを取扱っております。

2024 年間の在日支店の活動現況につきまして、預金については前年同期対比で 853 百万円減の 39,157 百万円となりました。主に米ドルの大口定期預金の減少によるものですが、顧客基盤の拡大を通じ安定した調達の確保に引き続き努めたいと考えております。貸出金については不動産、太陽光、航空機ファイナンスなどの大口融資の償還もございましたが、米ドル建て貸出が増加したこと、および、米ドルの円安傾向の継続により、前年同期対比 12,780 百万円増の 179,311 百万円となりました。新規融資への取り組みについてはシンジケートローンへの積極的な参加を推進するとともに、個人向け融資の拡大にも注力してまいります。また、外国為替業務では輸出オープンアカウント決済を導入し貿易取引部門の更なる活性化を推進しております。

【コンプライアンス、AML/CFT/CPF】

在日支店では、東京、大阪、福岡の各支店にコンプライアンス、AML/CFT/CPF 業務を統括する支店コンプライアンス・オフィサー、および在日支店全体の統括として在日支店コンプライアンス・オフィサーを配置しております（同オフィサーは、「外国為替取引等取扱業者遵守基準を定める省令」（令和 6 年 4 月）に定める「統括責任者」としての役割も兼務）。

コンプライアンス部署では、第二線として、法令・現地規制遵守、コンプライアンス、AML/CFT/CPF 基本計画の企画立案・実施、および反社会的勢力への対応を実施しており、これら施策の現況については、在日支店の経営陣も参加するコンプライアンス委員会において組織的に確認・検討しているほか、計画実績評価や内部監査等を通じて本店のモニタリングや検証も受けております。

こうした中、AML/CFT/CPF につきましては、金融庁・財務省のガイドラインに則した態勢を整備するとともに、「マネロン等対策の有効性検証に関する対話のための論点・プラクティスの整理」に基づいて、本年より、その実効性を適時確認しております。また、金融犯罪に対しては、2024 年 6 月、「法人口座を含む預貯金口座の不正利用等防止に向けた対策の一層の強化について」で政府より要請された事項を満たすべく、カスタマー・デュー・デリジェンス (Customer Due Diligence) の厳格化やシステム検知の高度化等に取り組んでいるところです。もとより、対策の要はこれらを遂行する全職員のコンプライアンス・AML/CFT/CPF への認識であることに鑑み、全職員を対象とした研修のほか、部署ごとの知識涵養・スキル習得の機会を十分に確保することにも努めております。

【個人顧客向けサービスの推進】

在日支店では、個人のお客さまへのサービスとして従来より預金や韓国向送金サービスを展開しておりますが、近年は預金、送金以外にも不動産投資ローンに注力しております。特に、韓国人投資家による日本不動産への投資に関しては韓国国内支店と協力し、Private Banking Network を活かした営業を推進しております。

【SDGs への取り組み】

在日支店では 2024 年 12 月、一般社団法人全国銀行協会と日本証券業協会の連携施策である「物資支援プロジェクト(こども・若者の貧困問題施策)」に参加し、食品や日用品をこども食堂等の支援施設に寄附しました。今後もこのような活動への参加を通じて、地域社会への貢献に努めてまいります。

3)-1 在日支店 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	令和6年 12月31日	令和5年 12月31日	科 目	令和6年 12月31日	令和5年 12月31日
現金預け金	294,902	231,526	預金	39,157	40,010
現金	385	317	当座預金	1,118	497
預け金	294,517	231,208	普通預金	14,167	9,819
コールローン			貯蓄預金		
買現先勘定			通知預金	1,240	1,234
債券貸借取引支払保証金			定期預金	17,761	15,739
買入手形			定期積金		
買入金銭債権			その他の預金	4,869	12,718
特定取引資産			譲渡性預金	15,500	18,750
商品有価証券			コールマネー		3,500
商品有価証券派生商品			売現先勘定		
特定取引商品有価証券			債券貸借取引支払保証金		
特定取引有価証券派生商品			売渡手形		
特定金融派生商品			コマーシャル・ペーパー		
その他の特定取引資産			特定取引負債		
金銭の信託			売付商品債権		
有価証券	10,000	10,000	商品有価証券派生商品		
国債			特定取引売付債権		
地方債			特定取引有価証券派生商品		
短期社債			特定金融派生商品		
社債			その他の特定取引負債		
株式			借用金	3,649	
その他の証券	10,000	10,000	再割引手形		
貸出金	179,311	166,531	借入金	3,649	
割引手形	108	109	外国為替	837	1,094
手形貸付	21,206	23,089	外国他店預かり	699	1,074
証書貸付	156,570	140,511	外国他店借		
当座貸越	1,426	2,821	売渡外国為替		
外国為替	5,839	8,009	未払外国為替	137	20
外国他店預け	117	326	その他の負債	4,339	3,743
外国他店貸			未決済為替借		
買入外国為替	758	2,751	未払法人税等	321	656
取立外国為替	4,964	4,932	未払費用	865	782
その他の資産	4,289	2,939	前受収益	477	339
未決済為替貸			従業員預り金		
前払費用	58	9	給付補填備金		
未収収益	717	659	先物取引受入証拠金	16	
先物取引差入証拠金			先物取引差金勘定		
先物取引差金勘定			借入商品債権		
保管有価証券等			借入特定取引有価証券		
金融派生商品	2,097	2,003	借入有価証券		
金融商品等差入担保金			売付債権		
リース投資資産			金融派生商品	1,221	1,681
その他の資産	1,416	267	金融商品等受入担保金		
有形固定資産	129	134	リース債務		
建物			資産除去債務		
土地			その他の負債	1,436	283
リース資産			賞与引当金		
建設仮勘定			退職給与引当金	150	141
その他の有形固定資産	129	134	睡眠預金払戻損失引当金	2	2
無形固定資産	220	218	その他の引当金	88	40
ソフトウェア			特別法上の引当金		
のれん			金融商品取引責任準備金		

リース資産			繰延税金負債		
その他の無形固定資産	220	218	支払承諾	3,254	3,040
前払年金費用			本支店勘定	437,914	367,805
繰延税金資産			本店	416,811	357,819
支払承諾見返	3,254	3,040	在日支店	2,640	4,421
貸倒引当金	△ 1,631	△ 1,585	在外支店	18,461	5,564
本支店勘定	13,012	22,241	小計	504,893	438,129
本店	10,443	17,823	持込資本金	3,139	3,139
在日支店	2,563	4,416	繰越利益剰余金	1,295	1,787
在外支店	6	1	その他の有価証券評価差額金		
			繰延ヘッジ損益		
			土地再評価差額金		
	509,329	443,057		509,329	443,057

3)-2 在日支店 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	令和6年 12月31日	令和5年 12月31日	科 目	令和6年 12月31日	令和5年 12月31日
経常収益	26,156	22,861	役務取引等費用	118	126
資金運用収益	6,407	6,161	外国為替支払手数料	9	7
貸出金利息	5,914	5,824	内国為替支払手数料	30	25
有価証券利息 配当金	121		その他の役務費用	78	93
コールローン利息			特定取引費用		
買現先利息			その他業務費用	18,086	15,013
債券貸借取引受入利息			外国為替売買損	16,449	12,814
買入手形利息			国債等債券売却損		
預け金利息	50	6	国債等債券償還損		
金利スワップ受入利息			国債等債券償却		
外国為替受入利息	91	73	金融派生商品費用	1,636	2,198
本支店為替尻受入利息	227	202	その他の業務費用		
その他の受入利息			営業経費	1,034	984
役務取引等収益	602	704	その他経常費用	205	80
外国為替受入手数料	237	231	貸倒引当金繰入額※	63	
内国為替受入手数料	27	13	貸出金償却		
その他の役務収益	337	459	株式等売却損		
特定取引収益			株式等償却		
その他業務収益	19,031	15,718	金銭の信託運用損		
外国為替売買益	17,203	13,449	その他の経常費用	142	80
国債等債券売却益					
国債等債券償還益			経常利益	2,032	2,624
金融派生商品収益	1,828	2,269	(又は経常損失)		
その他業務収益					
その他経常収益	114	276	特別利益		
貸倒引当金戻入益※		187	固定資産処分益		
償却債権取立益	4		負ののれん発生益		
株式等売却益			金融商品取引責任準備金取崩額		
金銭の信託運用益			その他の特別利益		
その他の経常収益	110	88	特別損失		
経常費用	24,124	20,235	固定資産処分損		
資金調達費用	4,680	4,030	減損損失		
預金利息	258	426	金融商品取引責任準備金繰入額		
譲渡性預金利息	58	37	その他の特別損失		
コールマネー利息	1	6			
売現先利息			税引前当期純利益	2,032	2,624
債券貸借取引支払利息			(又は税引前当期純損失)		
売渡手形利息			法人税、住民税及び事業税	736	837
コマーシャルペーパー利息			法人税等調整額		
借用金利息	41		法人税等合計	736	837
金利スワップ支払利息			当期純利益	1,295	1,787
外国為替支払利息			(又は当期純損失)		
本支店為替尻支払利息	4,316	3,557	繰越利益剰余金(当期首残高)	1,787	2,425
その他の支払利息	2	1	本店への送金	1,787	2,425
			(本店からの補填金)		
			繰越利益剰余金	1,295	1,787

※「貸倒引当金繰入額」、および、「貸倒引当金戻入益」には、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の繰入額と取崩額を相殺した後の金額を記載しております。

3. 外国銀行(本社)に係る事項

1) ハナ金融グループについて

名 称 : 株式会社ハナ金融持株 (英語表記 : Hana Financial Group Inc.)

代 表 者 : 代表取締役会長 グループ CEO Ham Young-Joo

設 立 日 : 2005 年 12 月 1 日

所 在 地 : ソウル特別市中区乙支路 66



【CEO ご挨拶】

平素よりハナ金融グループをお引き立てくださるお客さま、株主の皆さま、そして全てのステークホルダーの皆さまに心より感謝申し上げます。ハナ金融グループは「皆の喜び、その一つのために」という経営原則を基盤に、幸せを分かち合う金融を実践することで社会のすべての人々の幸福と未来を夢見る仲間になるために心から尽くしています。

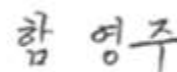
2024 年、ハナ金融グループは、株主価値の向上と社会的責任の遂行、さらには財務パフォーマンスの向上に注力することで、バランスの取れた成長を達成しました。その結果、株価は年初から大きく上昇し、過去最高値を記録しました。これは、市場の評価が明らかに好転したことを示しています。こうした成果は、皆様の変わらぬご信頼とご支援があってこそのものであり、心より感謝申し上げます。

2025 年には、私たちは持株会社設立 20 周年を迎えます。この 20 年間で、ハナ金融グループは、金融のあらゆる分野を網羅する 14 の子会社と、26 地域に 204 の支店を擁する、グローバルな総合金融グループへと成長しました。一方、世界的な貿易不確実性や国内経済の懸念、人口高齢化といった構造的な問題など、私たちは多くの課題に直面しています。今後 100 年間にわたり持続可能な成長を実現し続けるためには、長期的な価値を創出し、すべてのステークホルダーの利益に配慮した責任ある経営を推進していく力を強化しなければなりません。

そのために、私たちは中核事業の競争力を高め、外部リスクへの耐性を強化してまいります。効率的な資本配分により、収益性と財務健全性を重視し、選択と集中による成長戦略を推進します。これにより、企業価値向上のためのバリューアッププランの実行、株主価値の向上、そしてより広範な社会的価値の創出を実現し、社会から信頼されるパートナーとしての役割を確固たるものにしていきます。

新たな一步を踏み出すにあたり、皆様の変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表理事会長 咸 泳周



【ハナ金融グループのビジネスネットワーク】

専門的、総合的な資産管理システムを備えた **ハナ金融グループの Business Network**

ハナ金融グループは、ハナ金融持株を中心に銀行、証券、カード、キャピタル、生命保険、損害保険など多様な金融業を営んでおります。2024 年 12 月末現在、ハナ金融グループは、ハナ銀行、ハナ証券、ハナカード、ハナキャピタル、ハナ生命、ハナ損害保険をはじめとする 14 の子会社、世界 26 の地域、および 204 のグローバルネットワークで構成されております。



※ パーセンテージは、保有する子会社の持分率です。(2024 年 12 月 31 日現在)

2) ハナ金融グループの経営方針

【ミッションとビジョン】



ミッション **ともに成長し、幸せを分かち合う金融** Growing Together, Sharing Happiness

ハナ金融グループのミッションは、社会的要求と変化に積極的に対応、企業の社会的責任を果たすという意志の宣言です。

ハナ金融グループは、よりよい社会をつくるために、ともに努力するすべてのステークホルダーが成長できる活動をサポートし、持続可能な成長と社会的責任の両立を目指す「幸せな成長」を追求します。

これまでと同様に、ハナ金融グループは本来の役割を忠実に遂行し、すべてのステークホルダーと成長の成果を分かち合い、金融を通じた共有価値の創出によって社会構成員の幸せを積極的に追求していきます。

2030 ビジョン **一つにつながるみんなの金融** All Connected in Hana Finance

ハナ独自の革新的プラットフォームを通じ、すべての人が思う存分金融を楽しみ、信頼を基に金融の新たな価値を創出しようという思いが込められています。

「ハナ」独自の方法で「つながり」、「みんな」が恩恵を受ける、金融の枠を超えた「金融」新しいサービスと人材をつなぎ、進化した金融社会の実現を目指すハナの取り組みが始まります。

【戦略目標】



お客さま最優先のグループ

- ・お客さま価値を実現する方法の大転換、金融と非金融の垣根を越えたお客さま中心のソリューションを提供
- ・お客さまを全般的に理解することでお客さま対応の最大化を追求



最も認められるグループ

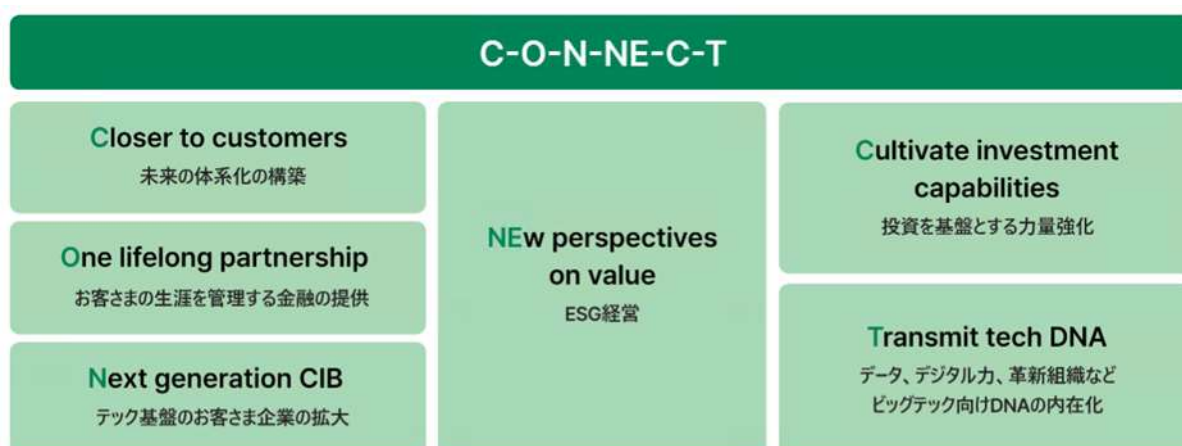
- ・消極的なFast-followerではない、ESG Frontierへの転換
- ・共有価値の創出で、お客さま、社員、株主、社会などみんなの幸せを追求



最も革新的なグループ

- ・業界の垣根を超えた積極的な投資による未来の力量の確保
- ・変化に積極的に対応できる人材、技術、組織、企業文化など中核基盤の構築

【主要テーマ】



ハナ金融グループは 1971 年の創立以来、変化に富む戦略と積極的なビジネスモデルの転換で市場の変化による経営危機を幾度となく乗り越え、韓国の金融業界を先導する金融グループとしての地位を確立しました。近年の金融業界をめぐる対内外における環境の急激な変化に積極的かつ効果的に対応するため、新しいビジョンと戦略目標を策定しました。

ビジョン達成のための 3 つのキーワードを革新・信頼・プラットフォームとし、「1. ハナ独自の方法で 2. 時空・未来・価値をつなぎ 3. みんなが恩恵を受ける金融の枠を超えた金融」を目指します。また、お客さま中心の未来型革新ビジネスモデルを基盤に、単なる成長ではなく価値を高める飛躍を追求し、お客さま、株主、社会とともに、韓国の枠を超えアジア No.1 の金融グループを目指して取り組んでいます。

【ESG 中長期戦略】

ハナ金融グループは、ESG(環境、社会、ガバナンス)中心の経営を加速するため、国際金融秩序の変化に合致する ESG 中長期戦略を樹立しました。低炭素経済システムの履行促進、金融を通じた社会的貢献、透明性と責任経営基盤の意思決定実行のために9大核心課題を履行します。

核心課題と履行状況

戦略	核心課題	履行状況	SDGs※
E  低炭素経済システムの履行促進	1 脱石炭資産に伴う石炭P/F制限	・2050年までに石炭プロジェクトファイナンスの残高をゼロに削減	
	2 ESG債券の発行拡大	・2030年までにESG債券発行25兆ウォン達成	
	3 グリーン金融およびESGテーマ金融の拡大	・2030年までにグリーン金融、ESG金融支援および投資35兆ウォン達成	
S  金融を通じた社会的貢献	4 消費者保護の強化及び金融アクセスの拡大	・2021年金融業界初の消費者リスク管理委員会新設 ・2021年銀行業界初の共同店舗およびコンビニ銀行店舗開設 ・2024年シニア特化店舗新設	
	5 地域社会への貢献等社会的価値の創出	・2030年までに社会貢献1.5兆ウォンを履行 ・青少年公益財団法人「青少年切り継財団」設立 ・Hana Power On Store 運営・拡大	  
	6 社会的問題解決のためのソーシャルベンチャー育成	・2030年までに社会的問題解決のためのインパクトファンド1,000億ウォン達成 ・Hana Power On Programの運営・拡大	  
G  透明性・責任経営基盤の意思決定	7 非財務（気候財務）公示透明性拡大	・2021年TCFD公式支持宣言および毎年履行報告書を発行 ・2022年金融業界初のSASB報告書を発行 ・2022年炭素中立銀行連合（NZBA）加入 ・2023年自然関連財務情報公開協議体（TNFD）加入	  
	8 持続可能経営（ESG含む）専門機構の設置	・2021年理事会内に持続可能経営委員会を設置し、運営 ・持続可能経営推進委員会 運営	
	9 環境社会リスク管理システム（ESRM）構築	・2021年赤道原則（Equator Principles）加入 ・ESG制限/留意業種銀行内規制 ・ESG金融取扱基準制定 ・ESG金融審査システム構築	 

※ 国連総会で2030年までに達成することを決議された持続可能な開発目標（SDGs Sustainable Development Goals）

3) 全社連結貸借対照表及び連結包括損益計算書 (Hana Bank)

連 結 貸 借 対 照 表

(Consolidated statements of financial position)

第 58 期 2024 年 12 月 31 日 現在

第 57 期 2023 年 12 月 31 日 現在

Hana bank and its subsidiaries

(Unit: Korean Won in millions)

科 目	第58期 期末 As of Dec. 31, 2024	第57期 期末 As of Dec. 31, 2023
資 産 Assets		
1. 現金及び預け金 Cash and due from banks	35,032,864	30,564,279
2. 当期損益-公正価値測定金融資産 Financial assets at fair value through profit or loss	30,865,327	17,514,876
3. ヘッジ目的派生商品資産 Derivative assets used for hedging	20,774	1,723
4. その他包括損益-公正価値測定金融資産 Financial assets at fair value through other comprehensive income	37,911,160	36,894,111
5. 償却後原価測定有価証券 Securities at amortised cost	33,966,179	36,337,949
6. 貸出債権 Loans	367,214,258	347,246,910
7. 関係企業および共同企業投資株式 Investments in associates	3,709,662	3,280,152
8. 有形資産 Property and equipment	2,629,444	2,415,210
9. 投資不動産 Investment properties	677,024	675,523
10. 無形資産 Intangible assets	551,746	428,880
11. 純確定給与資産 Net defined benefit assets	-	-
12. 当期法人税資産 Current income tax assets	58,357	37,770
13. 繰延法人税資産 Deferred income tax assets	143,835	133,742
14. その他資産 Other assets	15,376,256	18,634,009
15. 総合金融勘定資産 Merchant banking account assets	4,233,336	4,637,824
16. 売却予定非流動資産 Non-current assets held for sale	27,730	40,478
資 産 総 計 Total assets	532,417,952	498,843,436
負 債 Liabilities		
1. 預り負債	387,192,160	369,749,453

Deposits				
2. 当期損益-公正価値測定金融負債 Financial liabilities at fair value through profit or loss	15,175,666		6,729,210	
3. ヘッジ目的派生商品負債 Derivative liabilities used for hedging purposes	389,173		390,979	
4. 借入負債 Borrowings	24,257,346		22,033,914	
5. 社債 Debentures	29,779,016		26,542,179	
6. 純確定給与負債 Net defined benefit liabilities	470,906		173,575	
7. 充当負債 Provisions	634,711		760,573	
8. 当期法人税負債 Current income tax liabilities	303,599		165,398	
9. 繰延法人税負債 Deferred income tax liabilities	577,852		253,200	
10. その他負債 Other liabilities	35,574,384		35,805,942	
11. 総合金融勘定負債 Merchant banking account liabilities	3,819,886		4,154,697	
負債総計 Total liabilities		498,174,699		466,759,120
資 本 Equity				
支配企業の所有株に帰属される持分 Equity attributable to equity holders of the parent		33,906,046		31,782,740
1. 資本金 Issued capital	5,359,578		5,359,578	
2. 連結資本剰余金 Capital surplus	6,161,303		6,161,303	
3. 新種資本証券 Hybrid equity securities	353,738		353,738	
4. 連結資本調整 Capital adjustments	-37,652		-37,921	
5. 連結利益剰余金 Retained earnings	22,731,532		21,050,087	
6. 連結その他包括損益累計額 Accumulated other comprehensive income	-662,453		-1,104,045	
非支配持分 Non-controlling shareholder's equity		337,207		301,576
資本総計 Total equity		34,243,253		32,084,316
負債および資本総計 Total liabilities and equity		532,417,952		498,843,436

連結包括損益計算書

(Consolidated statements of comprehensive income)

第 58 期 2024 年 1 月 1 日 ~ 2024 年 12 月 31 日

第 57 期 2023 年 1 月 1 日 ~ 2023 年 12 月 31 日

Hana bank and its subsidiaries

(Unit: Korean Won in millions)

科 目	第58期 期末		第57期 期末	
	For the period ended Dec. 31, 2024		For the period ended Dec. 31, 2023	
I 純利子収益		7,738,547		7,917,411
Net interest income				
1. 利子収益	20,285,966		19,793,063	
Interest income				
2 利子費用	-12,547,419		-11,875,652	
Interest expense				
II 純手数料収益		744,055		661,464
Net fees and commission income				
1. 手数料収益	1,026,474		931,532	
Fees and commission income				
2 手数料費用	-282,419		-270,068	
Fees and commission expense				
III 純当期損益-公正価値測定金融商品利益(損失)		99,365		491,748
Net gains/(losses) on financial investments at fair value through profit or loss				
IV. 純ヘッジ目的派生商品利益(損失)		-62,910		26,336
Net gain (loss) on derivative financial instruments used for hedging				
V. 純その他包括損益-公正価値測定金融資産利益(損失)		160,322		84,433
Net gains/(losses) on financial investments at fair value through other comprehensive income				
VI 純償却後原価測定金融資産利益(損失)		2		232
Net gains/(losses) on financial investments at amortized cost				
VII 信用損引当金転入		-342,562		-658,307
Impairment loss				
VIII 一般管理費		-3,479,233		-3,448,610
General and administrative expenses				
IX. その他営業収益		7,722,245		7,934,269
Other operating income				
X. その他営業費用		-8,032,930		-8,403,458
Other operating expenses				
XI 営業利益		4,546,901		4,605,518
Operating income				
XII 営業外利益(損失)		-127,814		7,565

Non-operating income				
1. 営業外収益	273,028		222,566	
Non-operating revenue				
2. 営業外費用	-400,842		-215,001	
Non-operating expenses				
XIII 税引前利益		4,419,087		4,613,083
Net income before income tax expenses				
XIV. 法人税費用		-1,050,515		-1,125,650
Income tax expenses				
XV. 連結当(半)期純利益		3,368,572		3,487,433
Net income				
1. 支配企業の所有株	3,356,409		3,476,636	
Attributable to: Equity holders of the parent				
2. 非支配持分	12,163		10,797	
Attributable to: Non-controlling interests				
XVI その他包括損益		617,165		521,365
Other comprehensive income(loss)				
後続的に当期純利益に再分類される項目	734,320		610,797	
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss				
1. その他包括損益-公正価値測定債務証券評価損益	272,266		570,926	
Gains/(losses) on debt securities at fair value through other comprehensive income				
2. 海外事業場換算損益	400,022		70,733	
Exchange differences on translation of foreign operations				
3. 関係企業投資株式資本変動	203,913		-8,766	
Changes in capital from valuation of equity method for investments in associates				
4. 海外事業場純投資リスクヘッジ評価損益	-141,881		-22,096	
Gain (loss) on valuation of net investment hedges of foreign operations				
後続的に当期純利益に再分類されない項目	-117,155		-89,432	
Items that will not be reclassified subsequently to profit or loss				
1. 確定給与制度の再測定要素	-157,612		-148,717	
Remeasurements of the net defined benefit liability				
2. その他包括損益-公正価値測定持分証券評価損益	41,104		59,086	
Gains/(losses) on equity securities at fair value through other comprehensive income				
3. 関係企業投資株式資本変動	-647		199	
Changes in capital from valuation of equity method for investments in associates				
4. 公正価値リスクヘッジ手段評価損益	0		0	
Gains/(losses) on hedges of Fair value hedging instruments				
XVII 連結当(半)期総包括利益		3,985,737		4,008,798
Total comprehensive income				
1. 支配企業の所有株	3,947,722		3,989,094	
Attributable to: Equity holders of the parent				
2. 非支配持分	38,015		19,704	
Attributable to: Non-controlling interests				

XVIII 1株あたり利益(単位: KRW)			
Earnings per share (UnitKRW Won)			
1. 1株あたり利益		3,118	3,221
Basic earnings per share (UnitKRW Won)			
2 希薄化後一株当たり利益		3,118	3,221
Diluted earnings per share (UnitKRW Won)			

以 上